

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社太平製作所

上場取引所 名証2部・大証2部

コード番号 6342

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihei-ss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 成田 光將

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 桂山 哲夫 TEL (0568) 73 - 6411

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,908	(1.8)	401	(11.7)	437	(29.0)
17年3月期	4,820	(27.5)	359	(55.7)	339	(66.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	279	(27.4)	18 64	- -	11.6	7.3	8.9
17年3月期	219	(88.5)	14 62	- -	10.0	6.0	7.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,980,305 株 17年3月期 14,984,386 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,958	2,528	42.4	168 80
17年3月期	5,688	2,269	39.9	151 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,979,479 株 17年3月期 14,981,283 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	860	278	203	2,220
17年3月期	368	512	95	1,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,750	260	130
通期	6,700	570	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

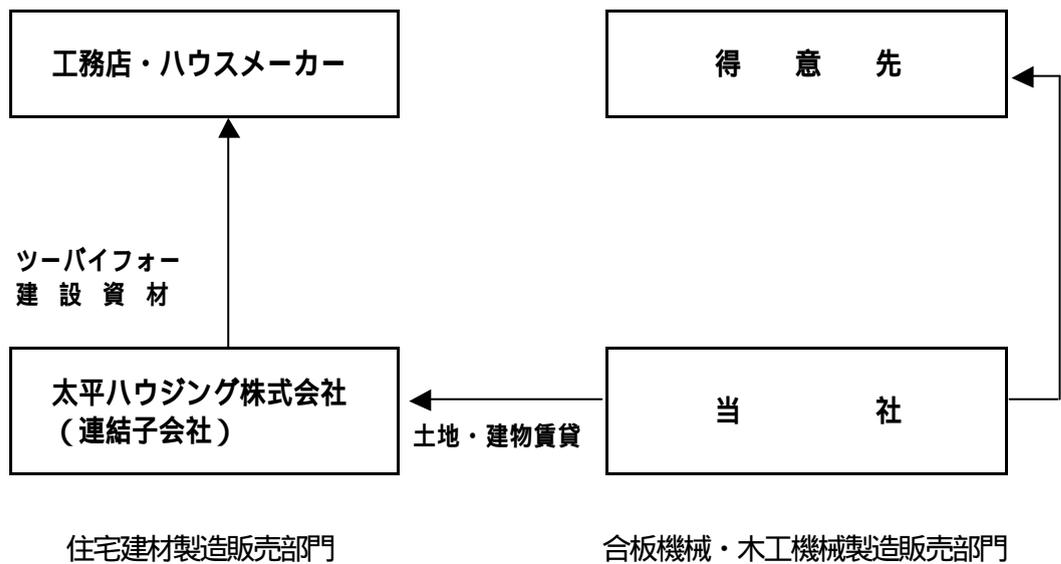
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社1社で構成されております。主な事業内容は、合板機械・木工機械の製造販売、ツーバイフォー建設資材の製造販売であります。

事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけは、次の通りであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名
本社工場 (小牧市)	合板機械部門	合板機械	当 社
大阪工場	木工機械部門	木工機械	当 社
可児工場	住宅建材部門	ツーバイフォー建設資材	太平ハウジング株式会社

以上の企業集団について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、住宅建材メーカー及び木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としています。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して安定的な配当の継続を基本として、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、長期的視野に立って企業体力強化を図るため、新商品・新技術の開発投資と生産体制の合理化等に役立てたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、従来からのコア・ビジネスである合板・木工機械製造販売事業に加えて子会社を設立し「ツーバイフォー建設資材」の製造販売事業に参入して2年経過いたしました。

現在当社グループの中核事業になっております。今後の見通しにつきましては、景気はかなり回復基調にあるものの、まだまだ原油高、材料高などの不安要素があり景気の安定感は容易でないことが予測されます。また個人消費は明るさが見えていますが、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと思われれます。

このような見通しの中で当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上に総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

コーポレート・ガバナンスに関する記載について

当期のコーポレート・ガバナンスに関する記載は、別途「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するため、決算短信には記載しません。

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、異常な原油価格の上昇、原材料価格の高騰などによる景気の不透明感があるものの、国内及び海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を持続し、企業収益は着実に改善がすすみました。当社グループの主要対象業界であります住宅・合板・木工業界に於いては、平成17年度の住宅着工戸数は123万6千戸と前年度比4.0%増となりました。

このような経済状況の下、営業活動につきましては、住宅建材事業の堅実な拡販努力および合板、木工機械の開発機種である横型プレス、精密ナイフグラインダー、シャクレーサー等の拡販努力と、国内の木材加工業界が更なる発展を目指す中で特に国外客先の設備投資回復による国外販売の増加に支えられ売上高は、49億8百万円となりました。売上高のうち輸出は、16億8千2百万円で輸出比率は34.3%となりました。売上高を部門別にみますと、住宅建材事業は11億8千3百万円、合板機械事業は28億2千5百万円、木工機械事業は8億9千9百万円となりました。

一方受注高は、62億4千4百万円、期末受注残高は28億4百万円となりました。

損益につきましては、経常利益は、売上高の増加と経費の削減を含め経営全般にわたる効率化に努めた結果4億3千7百万円、当期純利益は、2億7千9百万円となりました。

設備投資につきましては、6千万円で、内容は主に建物・構築物の改修整備及び、車両運搬具の取得であります。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期の業績予想につきましては、国内外の経済状況は景気が回復基調にあり、力強さが感じられる状況が続くものと思われ、当業界を取巻く環境は好景気が続くものと思われ。

このような見通しの中で、当社グループは「変わろう。変えよう。」をスローガンに、顧客に満足していただける商品の開発と作業効率の改善に努め、収益力ある企業体質作りに鋭意努力いたす所存であります。

次期の当社グループの売上高は67億円、経常利益は5億7千万円、当期純利益は2億9千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、3億7千8百万円増加し、22億2千万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億6千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7千8百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れと有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	-	37.7	39.9	42.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	48.1	49.0	62.7
債 務 償 還 年 数 (年)	-	-	3.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	14.7	56.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 額 (減 少)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,889,889		2,250,479		
2. 受取手形及び売掛金	1,356,439		1,014,767		
3. たな卸資産	712,034		790,190		
4. 繰延税金資産	13,092		23,860		
5. その他	53,859		60,788		
貸倒引当金	7,865		6,741		
流動資産合計	4,017,450	70.6	4,133,346	69.4	115,896
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	539,782		537,817		
(2) 機械装置及び運搬具	82,467		94,222		
(3) 土地	573,968		573,968		
(4) その他	17,635		12,699		
有形固定資産合計	1,213,854	21.3	1,218,707	20.5	4,853
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計	43,508	0.8	37,573	0.6	5,935
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	158,169		208,322		
(2) 差入保証金	100,000		100,000		
(3) その他	155,611		260,445		
貸倒引当金	339		335		
投資その他の資産合計	413,440	7.3	568,432	9.5	154,992
固定資産合計	1,670,803	29.4	1,824,714	30.6	153,910
資産合計	5,688,253	100.0	5,958,060	100.0	269,806

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減額 (減少)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,054,770		959,310		
2. 短期借入金	750,000		700,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	116,260		105,475		
4. 未払法人税等	48,766		170,947		
5. 賞与引当金	44,197		67,686		
6. 前受金	-		542,790		
7. その他	477,149		99,310		
流動負債合計	2,491,144	43.8	2,645,520	44.4	154,376
固定負債					
1. 長期借入金	405,475		300,000		
2. 繰延税金負債	309,911		314,143		
3. 退職給付引当金	194,263		142,691		
4. 役員退職引当金	17,613		27,205		
固定負債合計	927,263	16.3	784,040	13.2	143,222
負債合計	3,418,407	60.1	3,429,560	57.6	11,153
(資本の部)					
資本金	750,000	13.2	750,000	12.6	-
資本剰余金	77,201	1.3	77,201	1.3	-
利益剰余金	1,394,393	24.5	1,636,130	27.5	241,736
その他有価証券評価差額金	50,226	0.9	67,543	1.1	17,317
自己株式	1,975	0.0	2,375	0.0	400
資本合計	2,269,846	39.9	2,528,499	42.4	258,653
負債及び資本合計	5,688,253	100.0	5,958,060	100.0	269,806

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			増 減 額 (減 少)
	金 額		百分 比 (%)	金 額		百分 比 (%)	金 額
売上高		4,820,682	100.0		4,908,332	100.0	87,649
売上原価		3,764,401	78.1		3,789,844	77.2	25,442
売上総利益		1,056,280	21.9		1,118,487	22.8	62,207
販売費及び一般管理費		697,087	14.5		717,448	14.6	20,361
営業利益		359,193	7.4		401,039	8.2	41,846
営業外収益							
1. 受取利息	576			528			
2. 受取配当金	2,721			3,569			
3. その他	13,191	16,488	0.4	52,495	56,593	1.1	40,105
営業外費用							
1. 支払利息	23,586			15,168			
2. その他	12,997	36,584	0.8	5,138	20,306	0.4	16,277
経常利益		339,098	7.0		437,326	8.9	98,228
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	916			2,269			
2. 役員退職金戻入益	2,999			-			
3. 投資有価証券売却益	1,142	5,058	0.1	-	2,269	0.0	2,789
特別損失							
1. 固定資産除却損	5,494			11,147			
2. 投資有価証券売却損	27			-			
3. ゴルフ会員権評価損	16,470	21,991	0.5	-	11,147	0.2	10,844
税金等調整前当期純利益		322,165	6.6		428,448	8.7	106,283
法人税、住民税及び事業税	121,906			195,698			
法人税等還付金	-			28,067			
法人税等調整額	18,836	103,069	2.1	18,372	149,258	3.0	46,189
当期純利益		219,096	4.5		279,190	5.7	60,093

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		77,201		77,201
資本剰余金期末残高		77,201		77,201
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,212,769		1,394,393
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	219,096	219,096	279,190	279,190
利益剰余金減少高				
1. 配当金	37,471	37,471	37,453	37,453
利益剰余金期末残高		1,394,393		1,636,130

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		322,165	428,448
減価償却費		47,629	55,773
賞与引当金の増加額(減少額)		12,127	23,489
退職給付引当金の増加額(減少額)		32,245	51,572
役員退職引当金の増加額(減少額)		90,973	9,592
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,683	1,128
受取利息及び受取配当金		3,297	4,098
デリバティブ債権評価損		42	-
支払利息		23,586	15,168
投資有価証券売却益		1,142	-
投資有価証券売却損		27	-
ゴルフ会員権評価損		16,470	-
有形固定資産除却損		5,494	5,711
売上債権の減少額(増加額)		477,421	341,671
たな卸資産の減少額(増加額)		95,768	78,156
未収消費税等の減少額(増加額)		10,052	8,546
その他流動資産の減少額(増加額)		6,921	10,176
その他固定資産の減少額(増加額)		26,604	5,167
仕入債務の増加額(減少額)		95,025	95,460
未払費用の増加額(減少額)		32,895	13,651
その他流動負債の増加額(減少額)		2,076	305,429
小 計		570,005	917,328
利息及び配当金の受取額		3,297	4,098
利息の支払額		25,120	15,318
法人税等の支払額		179,559	45,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,623	860,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		46,952	105,000
定期預金の払戻による収入		117,400	23,005
投資有価証券の売却による収入		8,751	-
投資有価証券の取得による支出		5,566	20,999
有形固定資産の取得による支出		806,319	172,649
無形固定資産の取得による支出		30,526	3,330
貸付金の回収による収入		50,919	330
差入保証金の回収による収入		300,000	-
差入保証金の差入による支出		100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		512,294	278,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増加額(減少額)		150,000	50,000
長期借入金の借入による収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		516,260	116,260
自己株式の取得による支出		1,285	400
配当金の支払		36,509	36,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,945	203,417
現金及び現金同等物に係る概算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		47,725	378,596
現金及び現金同等物の期首残高		1,889,609	1,841,883
現金及び現金同等物の期末残高		1,841,883	2,220,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。
 2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
 3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数 建物及び構築物7年～50年・機械装置及び運搬具4年～12年）
 - 無形固定資産 定額法（主な耐用年数 ソフトウェア5年）
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
 - 役員退職引当金
当社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。
 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。
 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)
- 固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
—	(連結貸借対照表関係) 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は240,784千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,419,853千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,462,730千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 275,153千円	建物及び構築物 289,053千円
機械装置及び運搬具 68,927千円	機械装置及び運搬具 67,962千円
土地 28,699千円	土地 28,699千円
計 372,781千円	計 385,716千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 450,000千円
一年内返済予定長期借入金 116,260千円	一年内返済予定長期借入金 105,475千円
長期借入金 405,475千円	長期借入金 300,000千円
計 1,171,735千円	計 855,475千円
3.保証債務	3.保証債務
太平大阪協会の協同組合 37,250千円 (手形割引保証)	—
4. —	4.受取手形裏書高 35,277千円
5.当社の発行済株式総数は、普通株式15,000,000株であります。	5.当社の発行済株式総数は、普通株式15,000,000株であります。
6.当社が保有する自己株式の数は、18,717株であります。	6.当社が保有する自己株式の数は、20,521株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 137,160千円	荷造運賃 160,468千円
役員報酬 89,621千円	役員報酬 104,038千円
給料手当 111,415千円	給料手当 124,159千円
貸倒引当金繰入額 5,600千円	貸倒引当金繰入額 2,141千円
賞与引当金繰入額 20,485千円	賞与引当金繰入額 34,066千円
退職給付費用 8,793千円	退職給付費用 1,100千円
役員退職引当金繰入額 7,613千円	役員退職引当金繰入額 9,592千円
旅費交通費 69,465千円	旅費交通費 73,893千円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,172千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,413千円

3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,369千円	建物及び構築物 5,435千円
機械装置及び運搬具 828千円	機械装置及び運搬具 44千円
その他 295千円	その他 231千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,889,889千円	現金及び預金勘定 2,250,479千円
投資その他の資産(長期性預金) 100,000千円	投資その他の資産(長期性預金) 200,000千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148,005千円</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,841,883千円	現金及び現金同等物 2,220,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産)	(有形固定資産) (無形固定資産)
その他	その他 その他
取得価額相当額 73,133 千円	取得価額相当額 68,366 千円 29,260 千円
減価償却累計額相当額 42,522 千円	減価償却累計額相当額 36,093 千円 2,018 千円
期末残高相当額 30,611 千円	期末残高相当額 32,273 千円 27,241 千円
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 11,200 千円	1年以内 13,336 千円
<u>1年超 20,021 千円</u>	<u>1年超 46,855 千円</u>
合計 31,221 千円	合計 60,191 千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 16,370 千円	支払リース料 16,601 千円
減価償却費相当額 13,522 千円	減価償却費相当額 14,356 千円
支払利息相当額 1,002 千円	支払利息相当額 1,223 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 単位未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	54,926	141,644	86,717
	債 券	-	-	-
	その他	5,150	5,213	63
	小 計	60,076	146,858	86,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	8,605	6,380	2,225
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	8,605	6,380	2,225
合 計		68,682	153,238	84,555

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円 単位未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4,930

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 単位未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	64,955	175,963	111,007
	債 券	-	-	-
	その他	5,150	8,120	2,970
	小 計	70,105	184,083	113,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	9,427	9,280	147
	債 券	-	-	-
	その他	10,150	10,028	121
	小 計	19,577	19,308	268
合 計		89,682	203,391	113,709

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円 単位未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4,930

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円 単位未満切り捨て)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利キャップ 取 引	500,000 (21,000)	-	21,000

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧内の金額はオプション料であります。

3. 評価損21,000千円は当連結事業年度末までの累計額であり、当事業年度の評価損は42千円であります。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年(又は死亡)適格退職年金制度に加入しており、連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	587,968千円	557,978千円
年金資産残高	393,704千円	415,286千円
退職給付引当金	194,263千円	142,691千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	39,680千円	16,226千円
--------	----------	----------

(注) 当連結会計年度において年金資産の時価が増加したため退職給付費用がマイナスとなっております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.2%	3.2%

なお、退職給付債務等の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	73,682	57,933
役員退職引当金	7,150	11,045
賞与引当金	17,944	27,480
賞与引当金にかかる未払社会保険料	1,581	3,389
有価証券評価損	12,203	12,203
その他	10,970	13,496
小計	123,533	125,548
評価性引当額	110,049	101,297
繰延税金資産計	13,483	24,251
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,058	781
その他有価証券評価差額金	34,329	46,166
固定資産圧縮積立金	274,914	267,587
繰延税金負債計	310,302	314,534
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	6.5
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減額	15.0	0.7
IT投資減税	1.3	-
未払事業税修正差額	6.0	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	34.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円単位未満切り捨て)

	合板機械 事業	木工機械 事業	住宅建材 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,586,818	1,128,652	1,105,211	4,820,682	-	4,820,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,851	10,060	-	58,911	58,911	-
計	2,635,669	1,138,713	1,105,211	4,879,594	58,911	4,820,682
営業費用	2,385,930	1,031,583	1,072,181	4,489,695	28,206	4,461,488
営業利益	249,738	107,130	33,030	389,898	30,705	359,193
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,063,294	812,665	1,395,594	5,271,554	416,698	5,688,253
減価償却費	21,046	9,811	10,631	41,489	6,138	47,627
資本的支出	173,222	4,998	798,521	976,742	8,565	985,307

(注) 1. 事業区分については、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

- (1) 合板機械事業...合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業...木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業...住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、45,405千円であり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、566,698千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び総務部門で管理する資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円単位未満切り捨て)

	合板機械 事業	木工機械 事業	住宅建材 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,825,831	899,352	1,183,147	4,908,332	-	4,908,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,728	81,459	-	85,187	85,187	-
計	2,829,560	980,811	1,183,147	4,993,519	85,187	4,908,332
営業費用	2,504,928	933,006	1,104,900	4,542,835	35,542	4,507,292
営業利益	324,631	47,805	78,247	450,684	49,644	401,039
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,199,616	754,974	1,253,401	5,207,992	750,068	5,958,060
減価償却費	21,490	8,587	14,559	44,636	11,136	55,773
資本的支出	43,570	-	13,500	57,071	3,330	60,401

(注) 1. 事業区分については、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

- (1) 合板機械事業...合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業...木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業...住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,644千円であり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、750,068千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

2. 所在地区セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円単位未満切り捨て）

	東南アジア	北米	その他	合計
1. 海外売上高	931,964	339,335	78,196	1,349,495
2. 連結売上高	-	-	-	4,820,682
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	7.0%	1.6%	27.9%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）東南アジア...マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

（2）北米 ...アメリカ合衆国、カナダ

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円単位未満切り捨て）

	東南アジア	北米	その他	合計
1. 海外売上高	928,424	710,778	43,064	1,682,266
2. 連結売上高	-	-	-	4,908,332
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	14.5%	0.9%	34.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）東南アジア...マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

（2）北米 ...アメリカ合衆国、カナダ

売上、受注高及び受注残高の状況

(1) 売上実績

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
合板機械	2,586 (1,301)	53.7% (96.5)	2,825 (1,572)	57.6 (93.5)
木工機械	1,128 (47)	23.4 (3.5)	899 (109)	18.3 (6.5)
住宅建材	1,105 (-)	22.9 (-)	1,183 (-)	24.1 (-)
合計	4,820 (1,349)	100.0 (100.0)	4,908 (1,682)	100.0 (100.0)

(注) 1. () 内数字は内書にて輸出分を示しております。

2. 住宅建材事業は、当社の全額出資の太平ハウジング株式会社が平成16年3月8日に設立され平成16年4月1日より営業を開始しました。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
合板機械	2,818	1,257	4,069	2,501
木工機械	1,082	182	902	185
住宅建材	1,134	29	1,271	117
合計	5,035	1,468	6,244	2,804